

# もうすぐ区長選

## # 子育て政策聞いてみた

### 候補者政策アンケート

区長選挙に際し、待機児童解をはじめとする子育て政策について、ご意見をお聞かせください。

いただいたご回答は、

- 1) 「回答全文」
- 2) 「候補者回答一覧まとめ」

を、当会ウェブサイト (hoikuen-hairitai.com) および SNS (Twitter, Facebook) に掲載し、子育て世代に届けさせていただきます。

平成 30 年 9 月 2 日  
みらい子育て全国ネットワーク  
希望するみんなが保育園に入れる社会をめざす会

候補者名：

さとう裕彦

## 1. 待機児童について

品川区ではH29年4月時点の待機児童数が219名と区から発表されています。しかし、認可外保育施設を利用する人が306名、特定園のみ希望している人74名、保護者が求職活動を休止した30名は、この219名の中に含まれておらず、さらに認可保育園の申込み自体を諦めている保護者も相当数いると言われており、待機児童には未だ多くの課題が残されていると考えられますが、待機児童についてのお考えや、区の待機児童対策についての評価をお聞かせください。（目安文字数：150～200文字程度）

保育園待機児童数については、ご指摘の通り、公式の数字に表れていない潜在需要が相当数に上ると考えています。年度途中での待機児や定員オーバーも深刻です。品川区はこれまで、保育園の増設など一定の努力はしてきたと認識していますが、保育の質の低下は明らかです。見せかけの待機児童数減らしでなく、それぞれの家庭のニーズをきめ細かく把握し、在宅子育て支援を含めた総合的な子ども政策を展開していきます。

## 2. 母子健康手帳交付時等の保育ニーズ調査について

潜在ニーズも含めて住民の保育需要をより正確に把握するため、母子健康手帳交付時や出生届提出時に保育ニーズを調査する取り組みが考えられます。実際に母子健康手帳交付時の調査を東京都の豊島区は始めています。この保育ニーズ調査についてのお考えをお聞かせください。（目安文字数：100文字程度）

母子健康手帳交付時の保育ニーズ調査は、具体的なニーズを知るための有効な方策と考えています。この調査をベースに、母子手帳交付後の転入・転出や周産期の母子の健康状態、障害の有無などの情報を加え、一元的に把握できる仕組みを構築したいと考えています。

## 3. 保育施設の不足について

待機児童問題は保育施設の不足が大きな原因の一つですが、今後保育施設を増やすためにどのような施策を講じていくことを検討していますか。またその優先順位についても考えをお聞かせください。（目安文字数：150～200文字程度）

認可保育園の増設を図るとともに、認可外保育所の認可保育園化も進めていきます。併せて、子連れで仕事ができる保育機能付きコワーキングスペースや在宅ワークの推進に合わせた保育ニーズへの対応など、新たな働き方への対応も検討していきます。

## 4. 保育士の処遇改善、および業務の負担軽減について

保育士は他業種に比べ給与水準が低く、また日々の業務負荷が高いといったことから、資格を保有していながら保育士として働いていない潜在保育士が多く存在しており、各自治体／保育園では保育士の奪い合いといった状況になっています。

4-1. 保育の質と保育士の確保のために、保育士の処遇（給与や手当など）を改善することについて、考えをお聞かせください。また給与の引き上げを取り組みとして検討される場合は、どの水準まで引き上げるのが適切だとお考えですか。その場合は財源確保についてもお聞かせください。（目安文字数：150～200文字程度）

保育士の処遇は、その仕事量と責任、経験に見合ったものとなるよう改善が必要です。また区内では、公設公営保育園と公設民営園、私立園での待遇格差、正規職員と非正規との格差も大きく、改善が必要です。国や都の制度の実施にとどまらず、私自身が実際に保育園経営に携わってきた経験を活かし、区独自の予算も当てながら充実を図ります。

4-2. 保育士の労働環境改善について、その他区として取り組みたいことがありましたらお聞かせください。（目安文字数：80～100文字程度）

保育士の待遇改善に加え、休暇の確保、有給での研修によるスキルアップに取り組みます。また事務作業や保護者との関係で負担感が大きい現状から、事務職員配置や相談窓口を別途置くことで軽減を図ります。

## 5. 保育園に関する規制緩和について

国が待機児童対策のために、地方自治体が保育の質を確保するために自主的に設けている規制を緩和し国の基準にあわせるように求めています。例えば、国基準は、1人の保育士がみる子どもの人数を「1歳児で6人に1人」などとしており、独自基準を持つ自治体にこの基準まで引き下げようとして要請し、ほとんどの自治体が要請を受け入れなかったという事例があります。国が要請する規制緩和について具体的な考えをお聞かせください。

（目安文字数：80～100文字程度）

保育園に関する国の基準は、劣悪な保育とならないための「最低基準」として定められており、これを上回る保育水準を図ることは自治体として当然の努力です。基準を引き下げる国の要請を受け入れる考えはありません。

## 6. 未就園児家庭の支援について

特定の保育所を希望していたため潜在的な待機児童になってしまった家庭や育休中など未就園児を家庭で保育している世帯向けの支援が必要だという声があります。未就園児を家庭で保育する世帯への支援について考えをお聞かせください。

（目安文字数：100～150文字程度）

私が今回の区長選で掲げている公約の一つに「在宅子育て支援金制度の創設」があります。ご指摘の潜在的な待機児童はじめさまざまな状況にある在宅子育て家庭への支援は、オアシスルームなどごく一部のサービスに限られ、数もメニューも不足しています。在宅子育て家庭の抱える不公平感を埋めるためにも、子育て応援の分かりやすいメッセージとしてぜひともこの制度を実現してまいります。

## 7. 幼児教育無償化について

7-1. 現政権が2017年12月8日に閣議決定した2兆円規模の政策パッケージの中に幼児教育・保育の無償化（約8000億円）が盛り込まれました。この幼児教育・保育の無償化についてあなたの考えに近いものはどれですか？

- 無償化すべき
- 無償化よりも全入化
- 無償化に反対
- その他

7-2. 7-1の回答について具体的に考えをお聞かせください。

（目安文字数：100～150文字程度）

品川区では保育園の待機児童問題は解消されていません。区内では、年度途中になると入園児童数も定員を大きく超え、23区内でも詰め込みぶりは際立っています。こうした現状で無償化を図れば、入園希望者増による待機児童問題の深刻化は必至です。また、すでに低・中所得層において保育料は無償または低額に抑えられており、多子世帯への減免も行っているため、無償化による利益は高所得層に集中します。まずは全入化が先決です。

## 8. 幼保一元化・保育園の選択的義務教育化について

幼保一元化は少子化の進行、育児サービスの多様化に伴って生じている幼稚園と保育園の抱える問題点を解決するべく、幼稚園と保育園の一元化を図ろうとする政策であり、2006年には「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」が制定され、幼保一体化施設として認定こども園制度が開始されました。静岡市では2015年から市立の保育園・幼稚園をすべて認定こども園に移行させるなど独自の取り組みをしています。また幼児教育の早期化が欧州を中心に海外でも注目されており、ハンガリーでは3歳からの義務教育を開始、フランスでも3歳からの義務教育化を検討しています。日本では社会学者の古市憲寿氏が「保育園義務教育化」を出版し、橋下徹前大阪市長と議論するなど話題となりました。このような子育て政策に関する抜本的な見直しについて、考えをお聞かせください。（目安文字数：100～150文字程度）

日本の幼稚園教育要領と保育指針は整合性をもって策定され、3歳以上の教育・保育は内容面では一定の一体化が図られていると考えています。欧州では就学猶予や飛び級などが一般的に行われており、年齢主義が厳格な日本で義務教育の早期化を検討する場合は、個々の子どもの発達に基づき、年齢主義の緩和や知育偏重でない教育内容の吟味が欠かせないと考えております。これらの議論は、教育現場や保護者の方々とともに研究していきたいと思っております。

## 9. 区立保育園の民間委託について

待機児童対策の一環で、私立保育園の受け入れ枠の拡大、預かり保育の拡大を実施していますが、今後区立保育園を民間へ委託していくという方向性の有無や、その他区立保育園の民間委託についての考えをお聞かせください。

(目安文字数：80～100文字程度)

現行の区立保育園については、あえて民営化する必要性を感じておりません。特に品川区では、区立保育園を運営する法人に対して契約解除するに至った経験をしたばかりです。一方で、民営化しなければ改築時に国庫補助が出ないなど、国は自治体に民営化を強いる誘導策をとっており、大きな問題です。

ご回答ありがとうございました。